

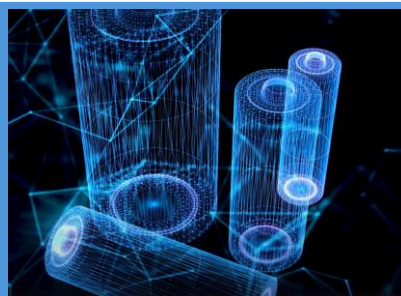
# 第2回自治体向け勉強会 (定置用蓄電池)

参加  
無料

近年、再生可能エネルギーの導入拡大や災害時のレジリエンス強化、公共施設の脱炭素化の観点から、定置用蓄電池への関心が高まっています。

一方で、導入にあたっては、国の政策動向や産業戦略、安全性の確保、調達・運用における留意点など、自治体としてあらかじめ押さえておくべき事項が多岐にわたります。

本勉強会では、経済産業省による蓄電池・電源産業戦略の方向性、NITEによる公共調達・重要インフラ向け蓄電池システムの安全ガイドライン、さらに民間企業による国産製品の特長、安全性、サイバーセキュリティ対策まで、自治体担当者が導入・調達時に押さえるべきポイントを幅広くわかりやすく解説します。



日時

令和8年7月30日(木) 10:00-12:00 (受付9:45~)

開催場所

オンライン実施 (Microsoft Teams)

プログラム

- ◆ 経済産業省 電池産業課
  - ・ 蓄電池・電源産業戦略について
- ◆ 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)
  - ・ 公共調達、重要インフラ向け蓄電池システムの安全ガイドラインについて
- ◆ 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション
  - ・ 定置用蓄電システムの概要 (日本製品の優位性、安全性、サイバーセキュリティ対策など)

申込方法

申込期限：令和8年7月22日(水)

以下のURLよりお申し込みください

[https://forms.cloud.microsoft/Pages/ResponsePage.aspx?id=\\_6DkBnJi0qvMEVxNh0TRAznchGZsoZCtXRcGJMKVEFUNIYxSUILMVDlFWjAyVldBTVdaOU9aRTdJOC4u&origin=QRCode](https://forms.cloud.microsoft/Pages/ResponsePage.aspx?id=_6DkBnJi0qvMEVxNh0TRAznchGZsoZCtXRcGJMKVEFUNIYxSUILMVDlFWjAyVldBTVdaOU9aRTdJOC4u&origin=QRCode)



【主催】 関西蓄電池人材育成等コンソーシアム

【お問合せ】 近畿経済産業局 地域経済部 次世代産業・情報政策課

TEL : 06-6966-6008

E-mail : bzl-kin-battery@meti.go.jp